

中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

平成30年1月～3月実績

平成30年4月～6月予測

平成30年3月

大分県商工会連合会

I. 調査要領

1 対象期間

平成30年1～3月期（調査時点：平成30年3月1日）

2 調査対象

(1) 対象地区 10商工会地区

(中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、由布市、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ)

(2) 対象企業数 150企業

製造業28企業、建設業25企業、小売業39企業 サービス業58企業

(3) 企業規模 ア 製造業、建設業では従業員300人以下または資本金3億円以下。

ただし、おおむね80%は従業員20人以下とする。

イ 小売業では従業員50人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

ウ サービス業では従業員100人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

3 回収状況 150企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製造業	28	(18.7)	28	(18.7)	100.0
建設業	25	(16.7)	25	(16.7)	100.0
小売業	39	(26.0)	39	(26.0)	100.0
サービス業	58	(38.6)	58	(38.6)	100.0
合計	150	(100.0)	150	(100.0)	100.0

※（ ）内は構成比（%）

4 調査方法

(1) 商工会の経営指導員による訪問面接調査

(2) 調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

5 その他

DI (Diffusion Index) とは、ディフュージョン・インデックス (景気動向指数) の略で、各調査項目についての「増加 (上昇・好転)」したとする企業割合から「減少 (低下・悪化)」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

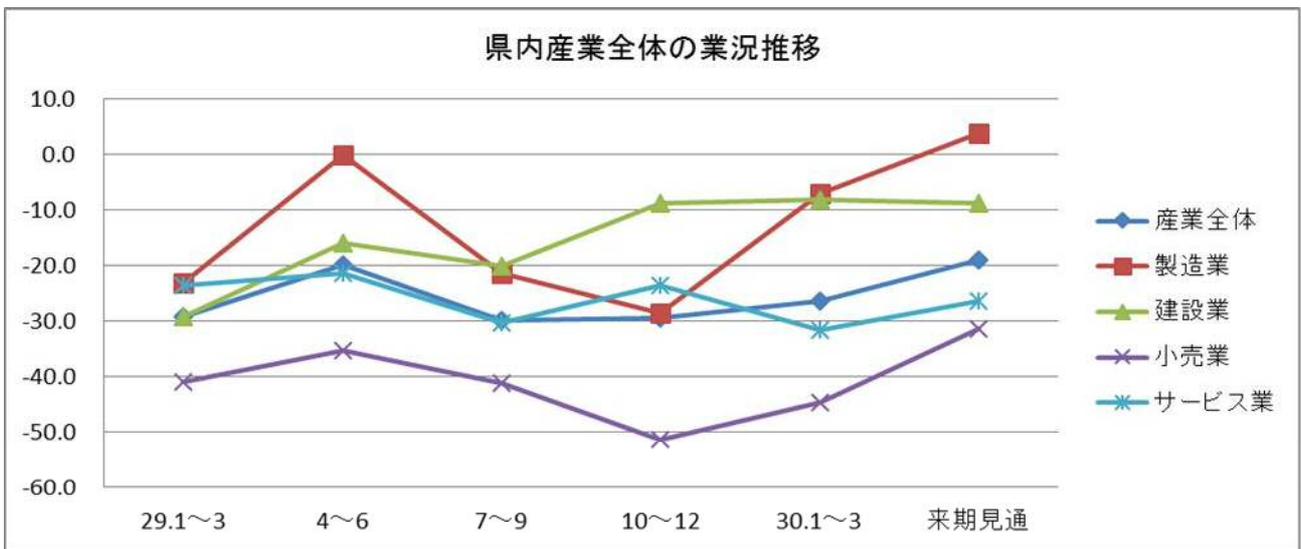
II. 県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（平成30年1月～3月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数（DI値）は△26.3ポイントであり、前期比3.1ポイントの改善となった。

業種別にみると、製造業（前回△28.6→今回△7.1）が21.5ポイント改善、建設業（前回△8.7→今回△8.0）が0.7ポイント改善、小売業（前回△51.4→△44.7）が6.7ポイント改善、サービス業（前回△23.6→△31.5）が7.9ポイント悪化した。今回、サービス業は悪化となったが、製造業と建設業と小売業は改善した。

来期（平成30年1月～3月期）の産業全体の見通しでは、今期よりも7.3ポイント改善の△19.0ポイントとなり、改善の見通しとなっている。

業種別にみると、建設業は悪化の見通しとなっているものの製造業、小売業、サービス業は改善の見通しである。



業界景況天気図（商工会地域）

	H29.1~3		H29.4~6		H29.7~9		H29.10~12		H30.1~3		見通し H30.4~6	
産業全体		△29.2		△19.8		△29.8		△29.4		△26.3		△19.0
製造業		△23.1		0.0		△21.4		△28.6		△7.1		3.8
建設業		△29.2		△16.0		△20.0		△8.7		△8.0		△8.7
小売業		△41.0		△35.2		△41.1		△51.4		△44.7		△31.4
サービス業		△23.6		△21.4		△30.3		△23.6		△31.5		△26.4

50.1~100
快晴

20.1~50.0
晴れ

0.1~20.0
薄くもり

△20.0~0.0
くもり

△50.0~△20.1
くもり・雨

△100~△50.1
雨

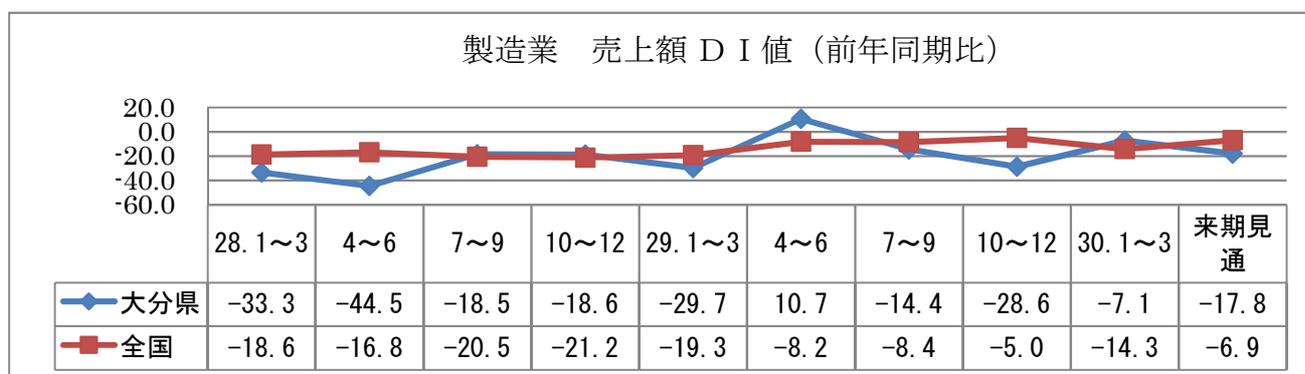
Ⅲ. 業種別動向

1 製造業の動向

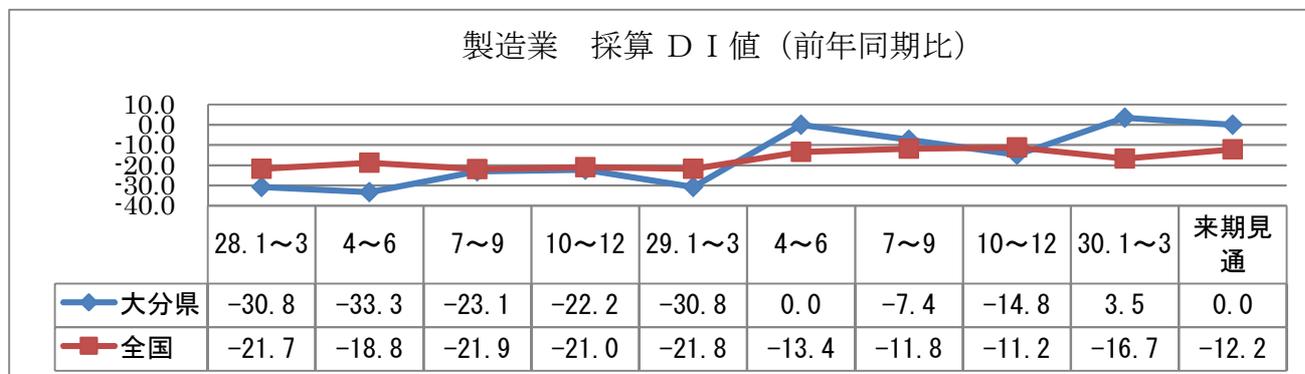
県内の製造業における「売上額」については、前回調査に比べ21.5ポイント改善。「採算」については、18.3ポイント改善、「資金繰り」については、7.1ポイントの改善となった。全国平均と比べると「売上額」、「採算」、「資金繰り」全ての項目で、上回っている。来期の見通しは、「採算」「資金繰り」「売上額」全ての項目で悪化の見通しである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

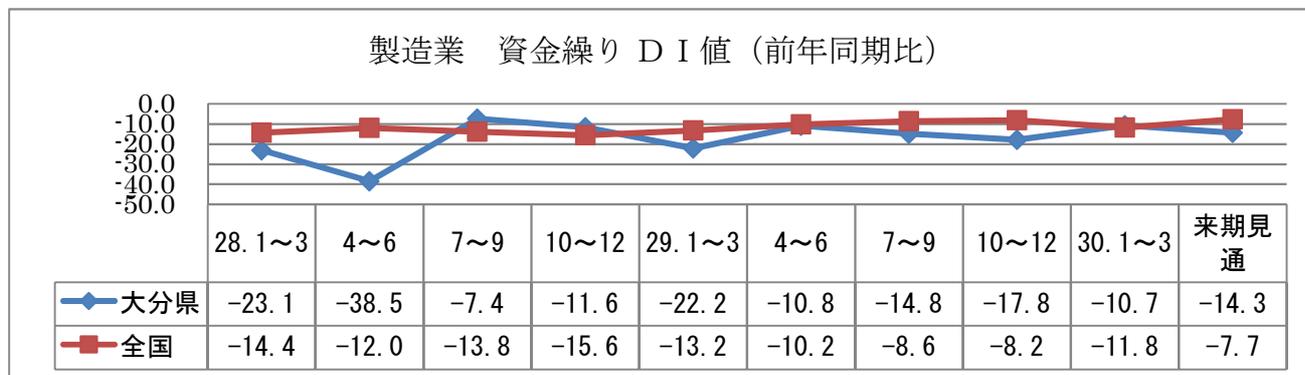
①売上（加工）額



②採算（経常利益）



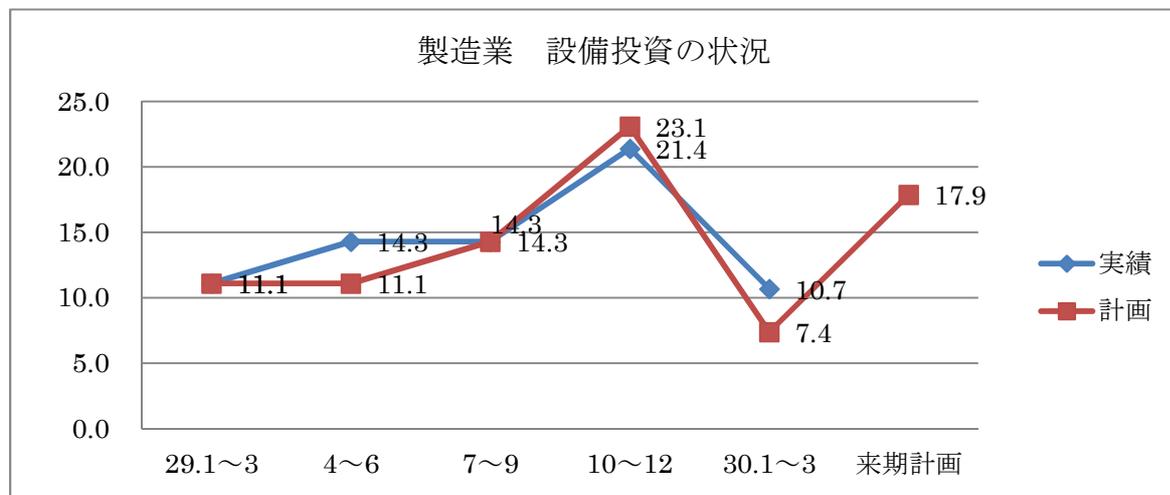
③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

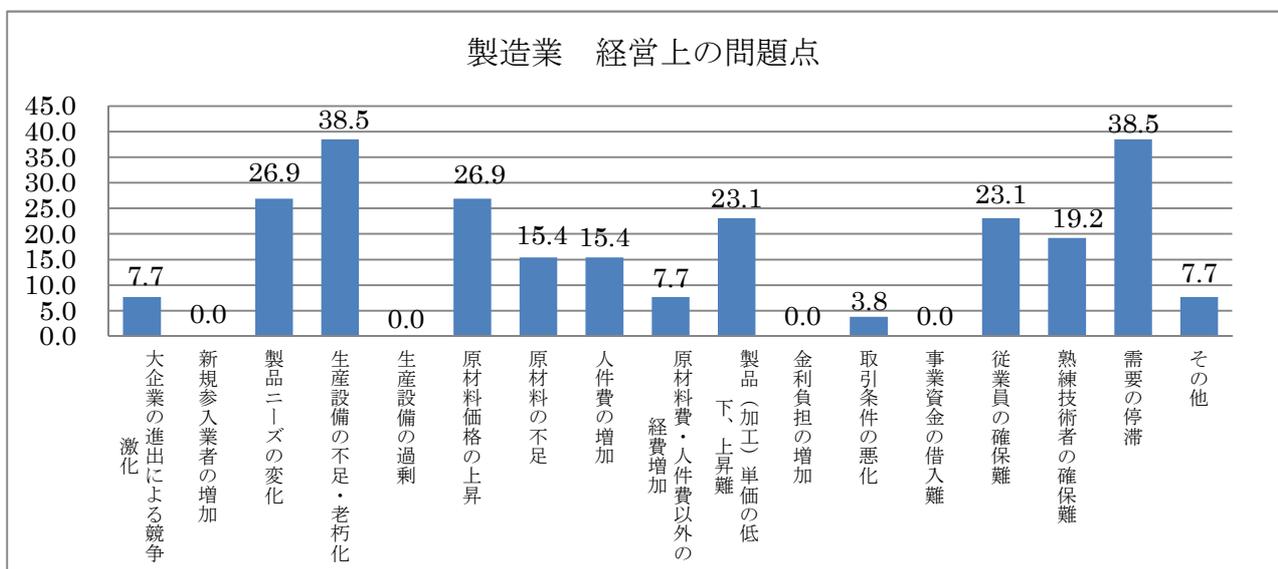
今期、設備投資を実施した企業は3社（10.7%）であった。前期（平成29年10月～12月期）の実施企業が6社（21.4%）であったため、3社減少の状況。来期は、5社（17.9%）が設備投資を計画しており、今期に比べ2社増加の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	6	0	0	5	1	0	0	0	0	22
（%）	21.4	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	78.6
今期実施（実数）	3	0	0	2	1	0	0	0	0	25
（%）	10.7	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	89.3
来期計画（実数）	5	0	0	4	0	0	0	0	1	23
（%）	17.9	0.0	0.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	82.1



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「生産設備の不足・老朽化」（前期 26.9%→今期 38.5%）、「需要の停滞」（前期 61.5%→今期 38.5%）、「製品ニーズの変化」（前期 30.8%→今期 26.9%）、「原材料価格の上昇」（前期 19.2%→今期 26.9%）であった。

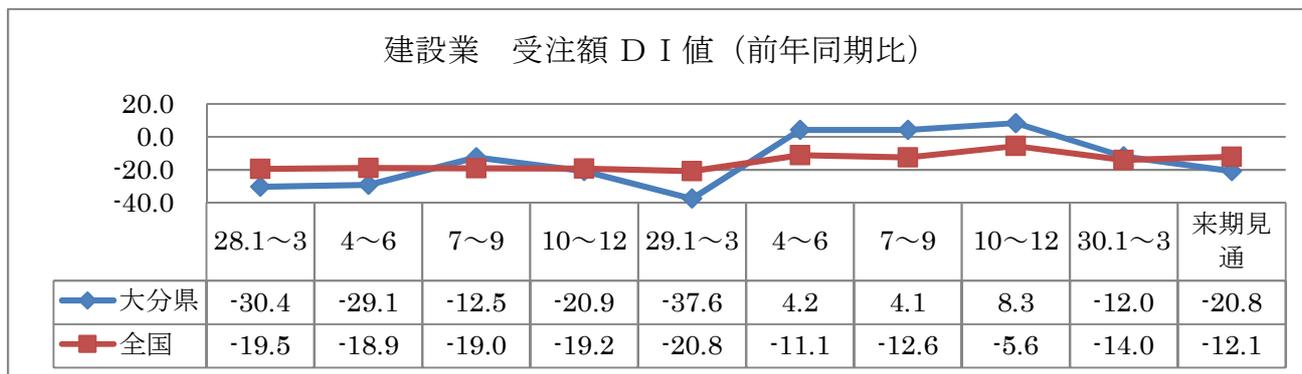


2 建設業の動向

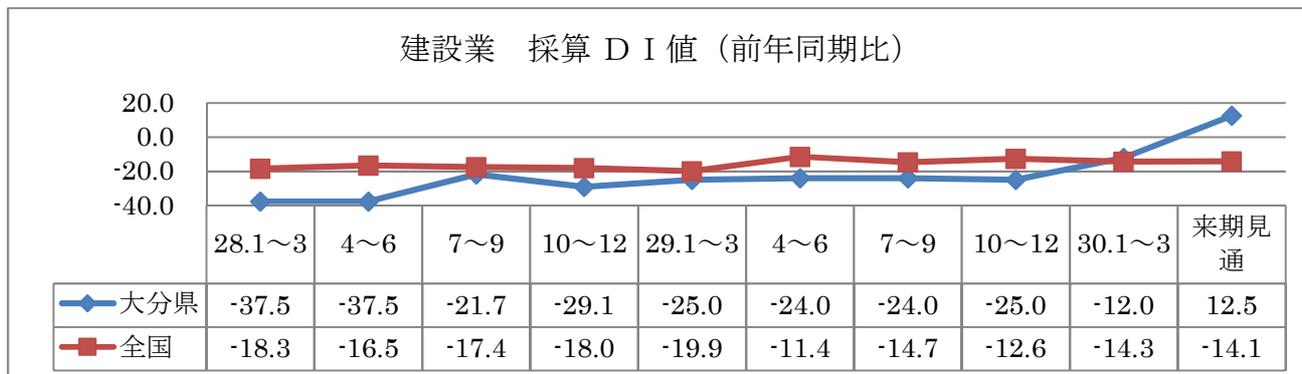
県内の建設業における「受注（新規契約工事）額」については、前回調査に比べ 20.3 ポイント悪化。「採算」については、13.0 ポイント改善、「資金繰り」についても、4.0 ポイント改善した。また、全国平均と比べると「受注（新規契約工事）額」、「採算」、「資金繰り」全ての項目で上回った。来期の見通しは、「受注（新規契約工事）額」「採算」「資金繰り」の全ての項目で悪化の見込みである。

（1）全国と比較した主要項目の推移

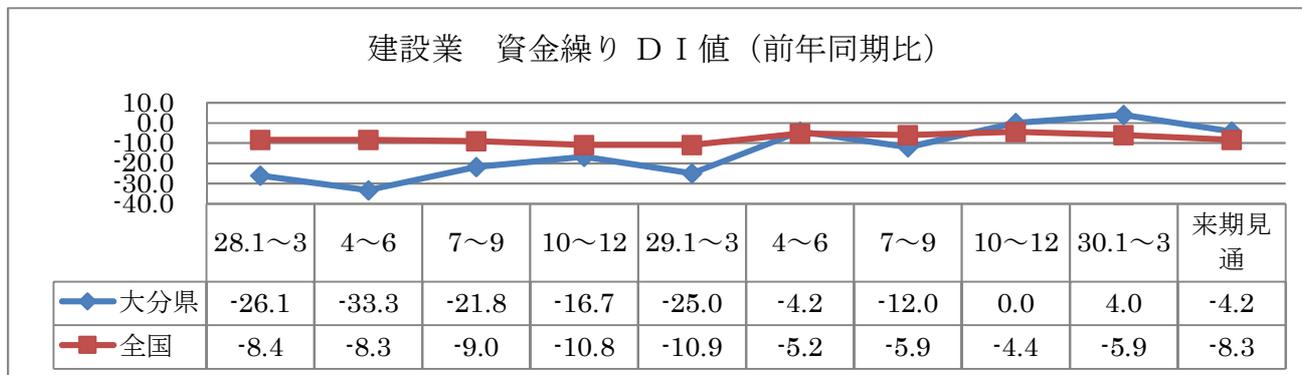
①受注（新規契約工事）額



②採算（経常利益）



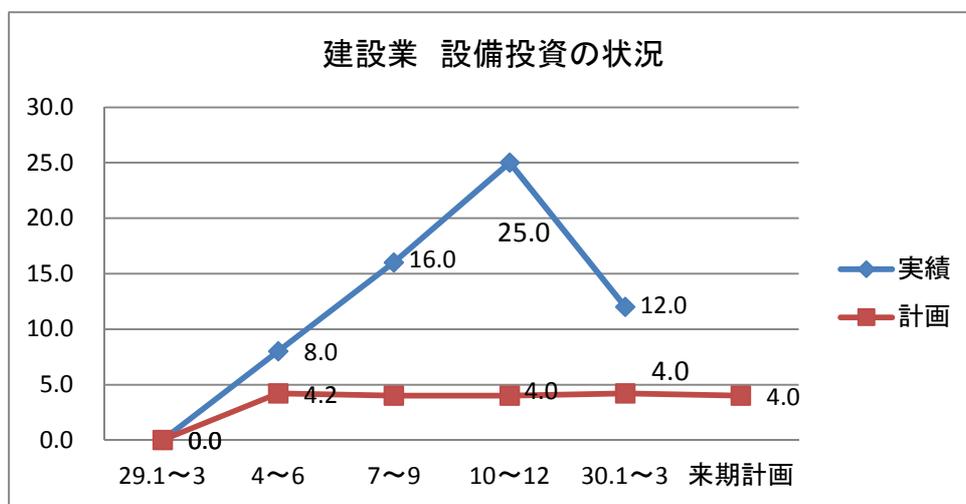
③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

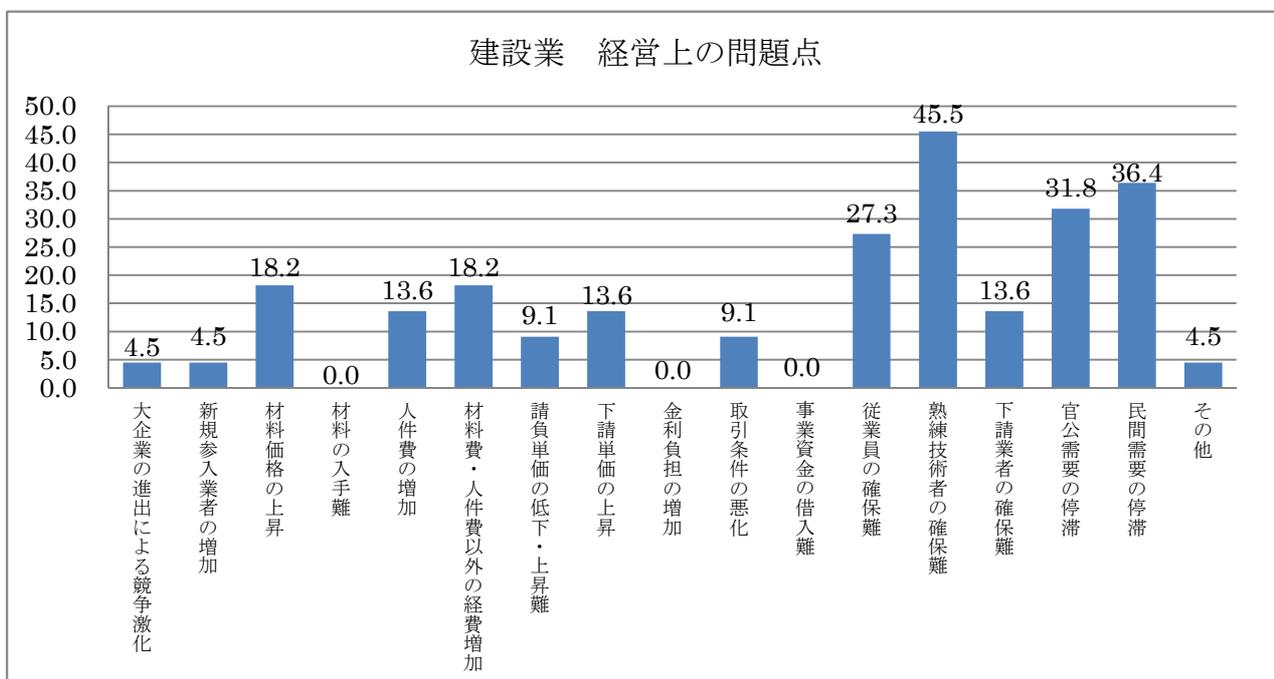
今期、設備投資を実施した企業は3社（12.0%）であった。前期（平成29年10月～12月期）の実施企業が6社（25.0%）のため3社減少。来期は、1社（4.2%）が設備投資を計画しており、今期に比べ2社減少の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	建設機械	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	6	0	2	0	3	1	1	0	0	18
（%）	25.0	0.0	33.3	0.0	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0	75.0
今期実施（実数）	3	0	1	0	1	0	1	0	0	22
（%）	12.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	88.0
来期計画（実数）	1	0	0	0	1	0	0	0	1	24
（%）	4.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	96.0



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「熟練技術者の確保難」（前期 40.9%→今期 45.5%）「民間需要の停滞」（前期 45.5%→今期 36.4%）、「官公需要の停滞」（前期 31.8%→今期 31.8%）となっている。



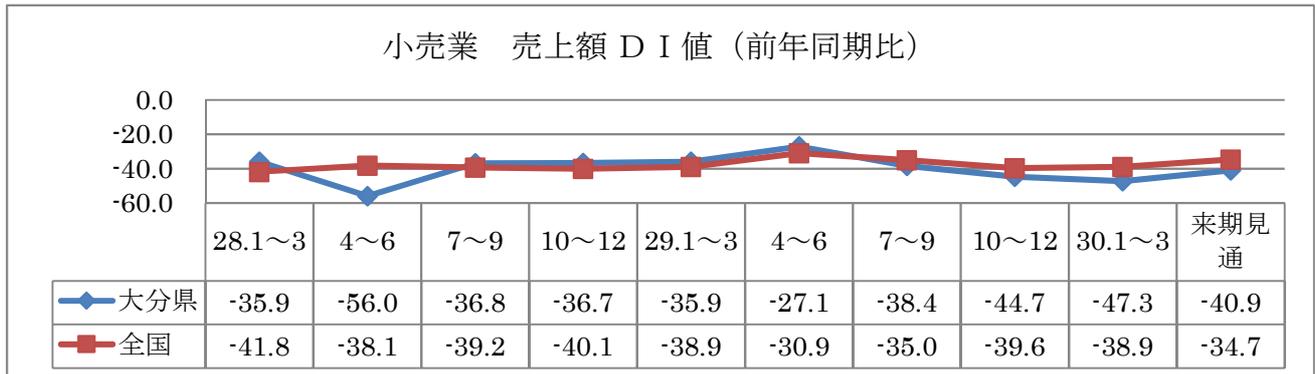
3 小売業の動向

県内の小売業における「売上額」については、前回調査に比べ 2.6 ポイント悪化。「採算」については 6.5 ポイントの改善、「資金繰り」についても、2.7 ポイントの悪化であった。

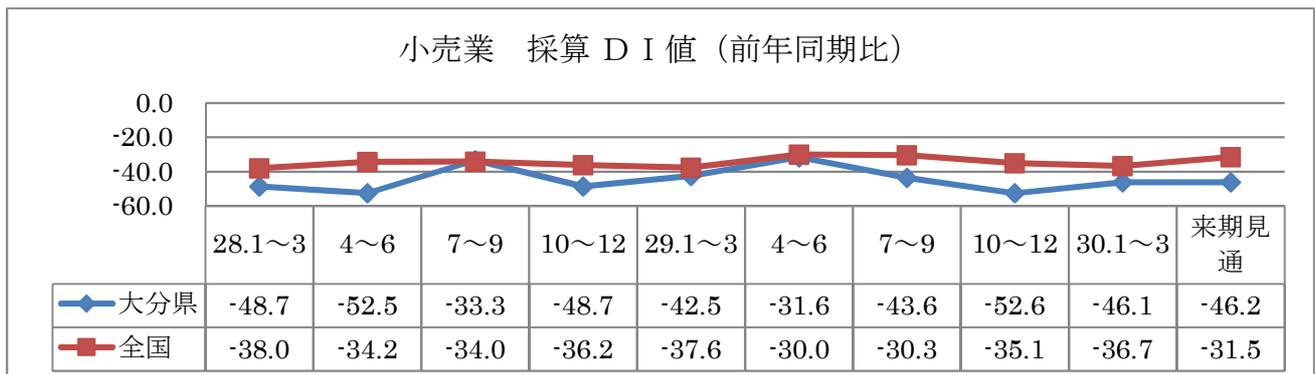
「売上額」「採算」「資金繰り」全ての項目で、全国平均を下回っている。来期の見通しは、「売上額」「資金繰り」については、改善の見込みである一方で、「採算」については、横ばいである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

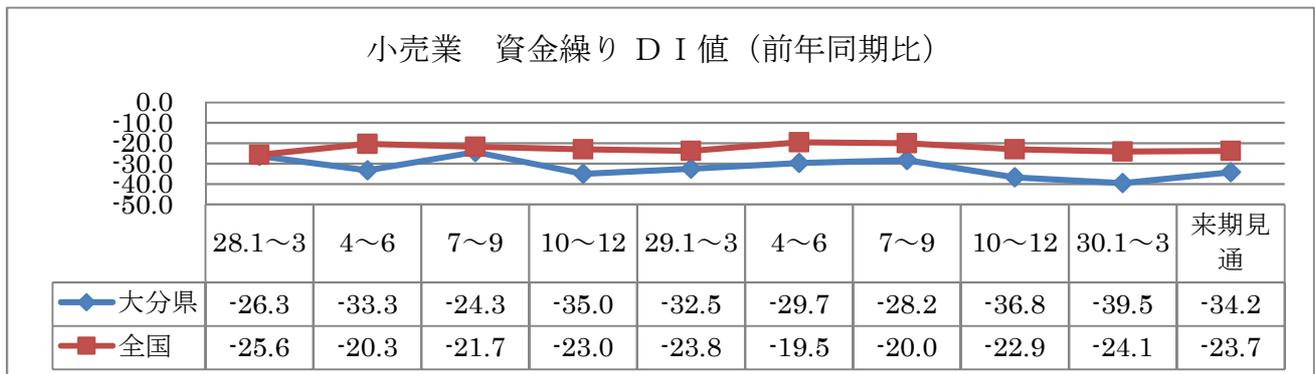
①売上額



②採算 (経常利益)



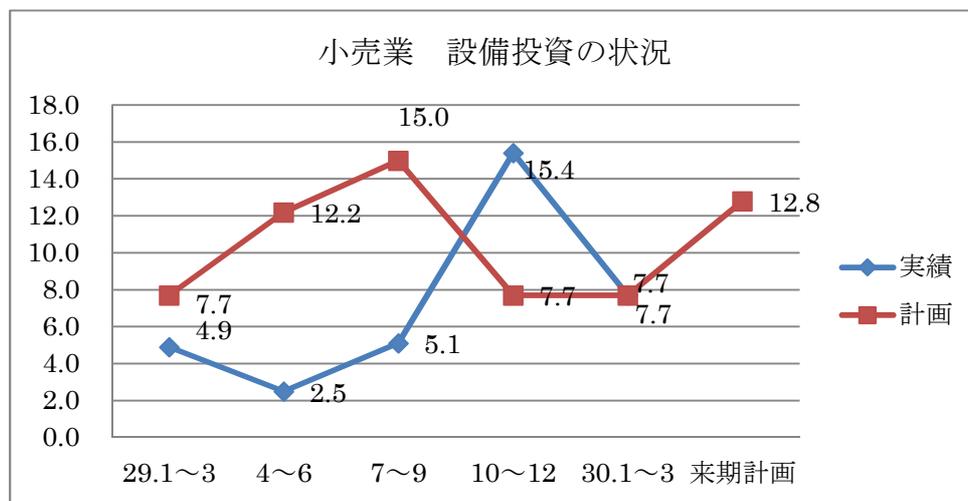
③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

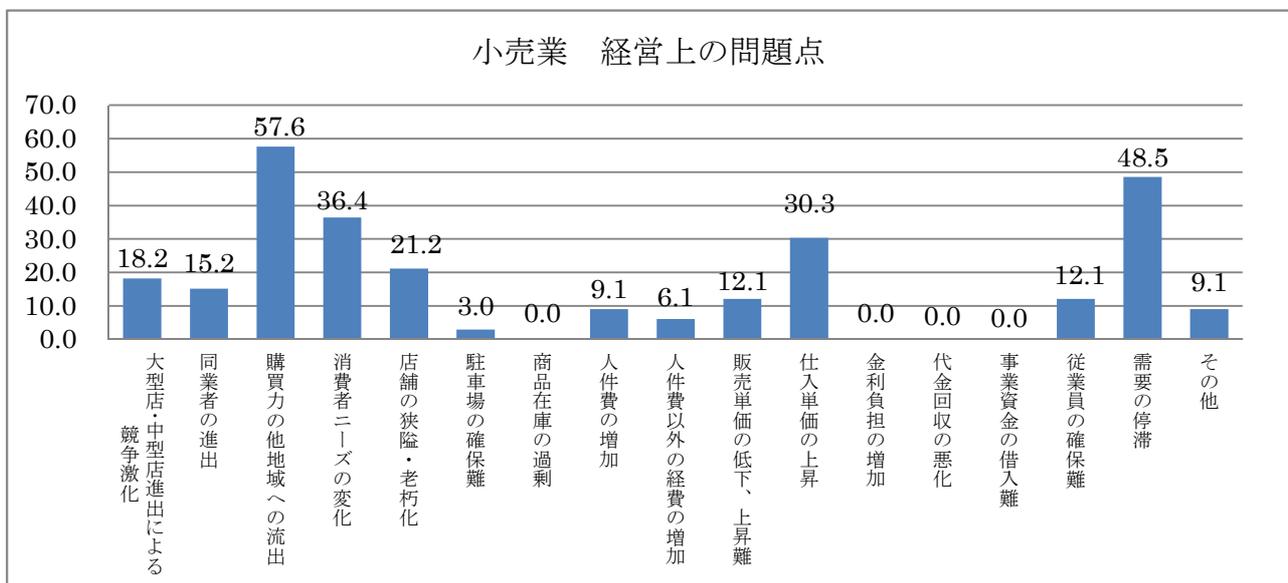
今期、設備投資を実施した企業は3社（7.7%）であった。前期（平成29年10月～12月期）の実施企業が6社（15.4%）であったため、3社減少であった。来期は5社（12.8%）が設備投資等を計画しており、2社増加の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	6	1	0	1	4	0	0	0	1	33
（%）	15.4	16.7	0.0	16.7	66.7	0.0	0.0	0.0	16.7	84.6
今期実施（実数）	3	0	0	0	2	1	0	0	1	33
（%）	7.7	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	33.3	92.3
来期計画（実数）	5	1	0	1	2	0	0	0	1	34
（%）	12.8	20.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	87.2



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「購買力の他地域への流出」（前期 61.8%→今期 57.6%）、「需要の停滞」（前期 38.2%→今期 48.5%）、「消費者ニーズの変化」（前期 29.4%→今期 36.4%）となっている。

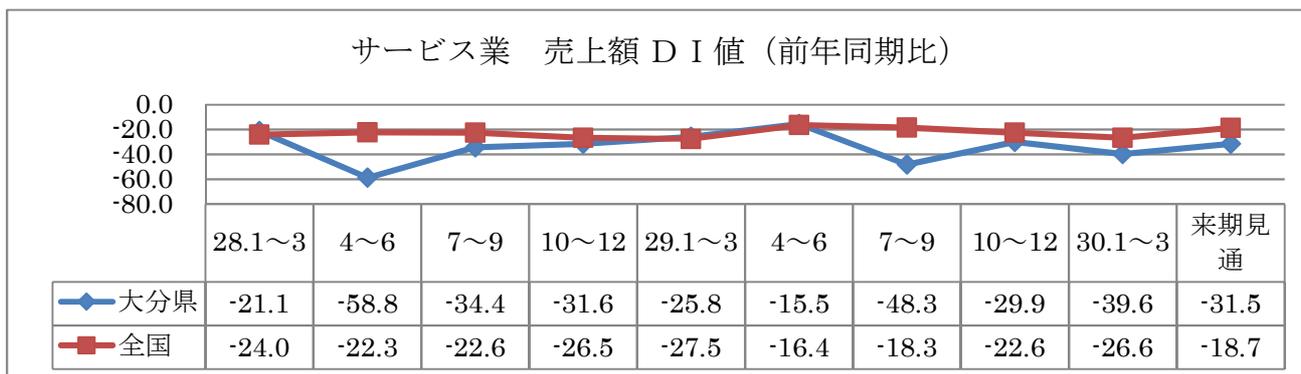


4 サービス業の動向

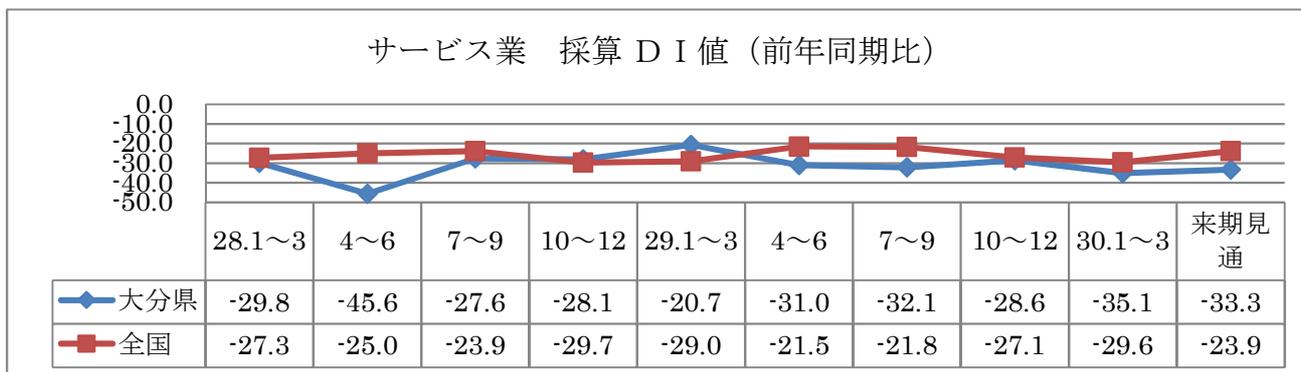
県内のサービス業における「売上額」については、前回調査に比べ9.7ポイント悪化。「採算」については、6.5ポイントの悪化、「資金繰り」については、4.6ポイントの悪化となった。全国平均と比べると「売上額」「採算」は下回っているものの、「資金繰り」は上回っている。来期の見通しは、「資金繰り」は横ばいであり、「売上額」「採算」については、改善の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

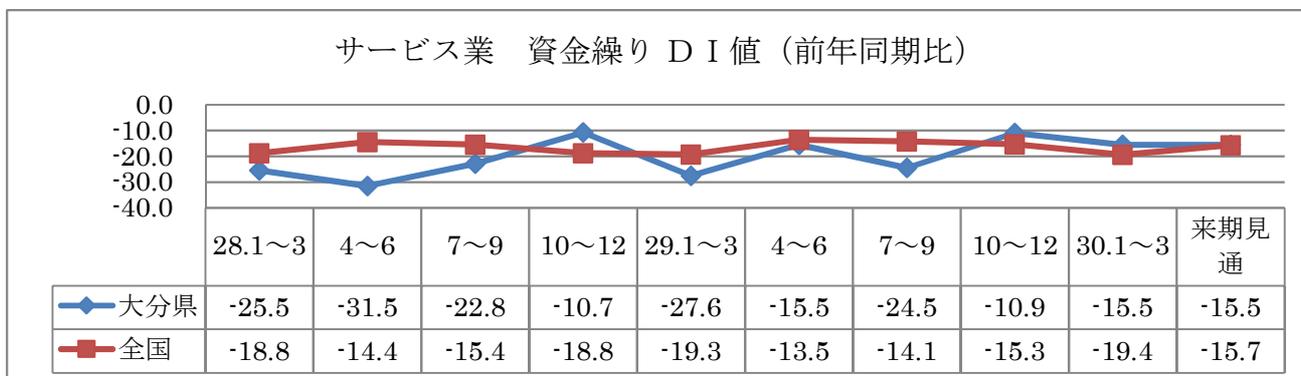
①売上（収入）額



②採算（経常利益）



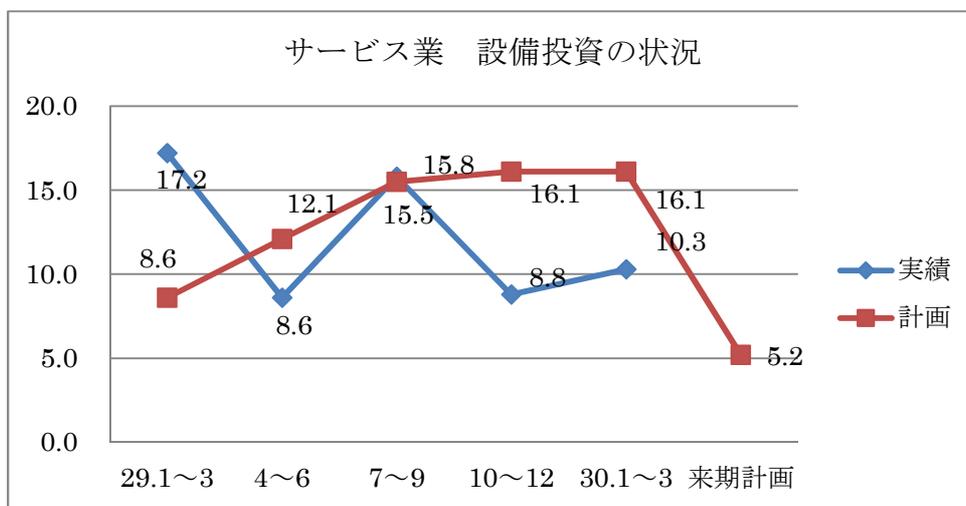
③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

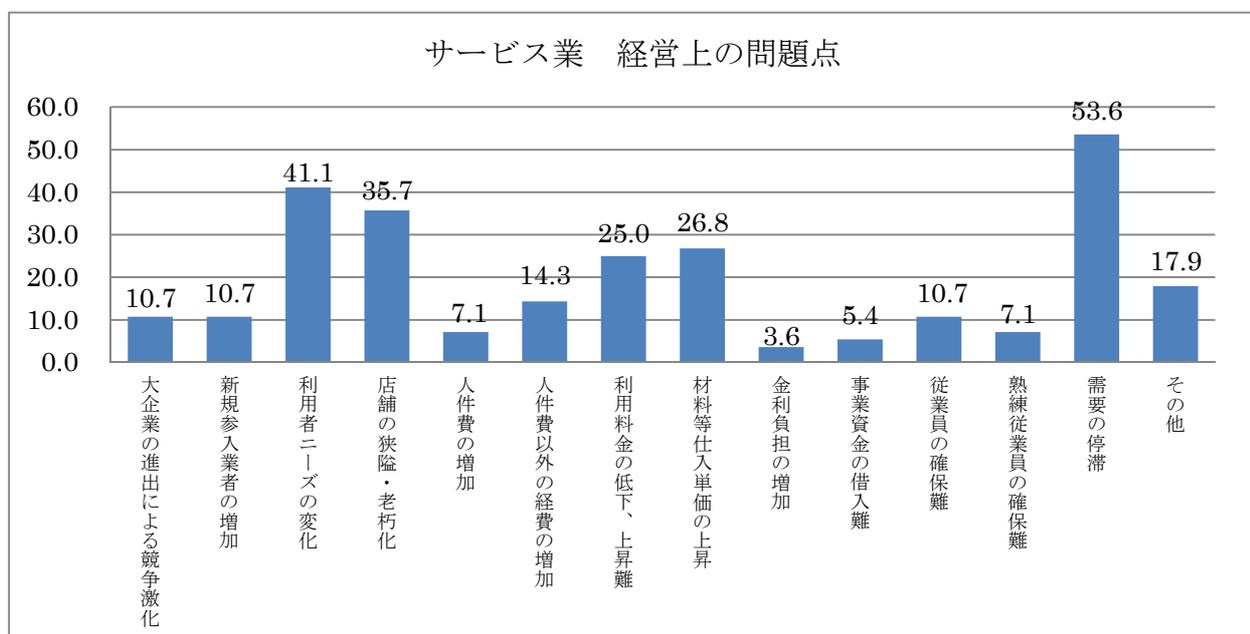
今期、設備投資を実施した企業は6社（10.3%）。前期（平成29年10月～12月期）の実施企業5社（8.8%）のため1社減少。来期は3社（5.2%）が設備投資を計画しており、今期に比べ3社減少である。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	サービス	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	5	0	3	2	1	0	1	0	1	52
（%）	8.8	0.0	60.0	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	91.2
今期実施（実数）	6	0	1	4	1	0	0	0	1	52
（%）	10.3	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	89.7
来期計画（実数）	3	0	0	2	1	1	1	0	0	55
（%）	5.2	0.0	0.0	66.7	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	94.8



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「需要の停滞」（前期 57.7%→今期 53.6%）、「利用者ニーズの変化」（前期 36.5%→今期 41.1%）、「店舗の狭隘・老朽化」（前期 46.2%→今期 35.7%）となっている。



IV. 調査対象企業の主なコメント

業種	内 容
製造業	<p>◆今期は、前年に比べ、売上の向上に伴い利益率も向上した。しかし、受注の増加に対して従業員が不足しているため、生産量を大幅に増やすことは難しい。そのため、生産設備を導入することで効率化を図っていく。◆景況としては、特に良くなった感じはない。受注が急に増えたり、低下したりと見通しは分からない。半導体関連は好調な兆しがある。◆消費者への広告宣伝と販路開拓について、個人の力だけでは厳しい。◆配送車の高齢化による人員の確保が今後の課題となっている。◆仕事の受注量が増えており、とても好調である。◆客数の減少と原材料不足による価格の値上がりがあり、新規開拓の必要性を考えています。具体的には、市町村のふるさと納税や福岡にある日田市のアンテナショップを考えている。◆送料や段ボールなど値上げの話が多くその他の経費も上がるため、輸出や地元にもっと売上を伸ばしていきたい。◆売上は、順調に伸びており、販路は広がっている。生産体制に課題を抱えており、人員や機械の導入を含めて検討していかなければならない。◆売上は好調に推移している。引き合いについても順調である。課題として、設備の老朽化が進んでおり、補助金の活用を含め対応を検討している。◆人手不足により、商品の生産が追いついていない。魚の水揚げも減少し、原材料価格が高騰している。今後、実習生制度等を利用し、人材確保が大きな課題となっている。</p>
建設業	<p>◆クレーン工事の単価について、ラフタークレーン料金を徴収できるようになったため、売上が増加している。2月から事務部門で専従者を1名増やす。◆需要が低調。賃貸物件で収益を安定させていきたい。◆年度末工事の引き合いが多くなり、受注はやや増加ではあるが、技能者不足のあおりを受けて外注の工程管理が厳しい。この先、技能者の養成から生活への安定した収入に向けての支援が必要。◆去年、災害が起こったことで仕事はしばらく多いと思うが、若い従業員が不足しており、技術者の確保も大変である。◆人手が足りず、仕事を取れない時期がある。◆物件受注が減少気味なので、新規開拓として、ネットを活用することで受注量を増加させていきたい。◆年度末になり、官公関係の工事で例年並みの売上が見込める。春先以降の見通しは不明である。</p>
小売業	<p>◆高齢化の影響により地域内の需要が低下している。◆集客の伸び悩みがある。観光等の支援が必要である。◆寒さが影響して、客足が鈍い。◆過疎地域の為、高齢者の減少により、売上が減少している。◆仕入価格上昇分を転嫁できていない。◆今期並びに来期以降の売上に対するプラス面が全くない。客数も減少し、当店の独自色を出さないと思いつつも打ち出せていない。◆高齢化による客数の減少に伴い、在庫等が減少傾向にある。一方で、消費者のニーズへの対応や在庫管理は上手くできている。◆地域内の需要は停滞しており、売上の確保が難しい。新規客の取り込みが課題となっているが、市内外の業者との競争となっており、中々うまくいっていない。◆昨年秋より野菜の高騰が2月現在まで続いており、それに伴う買い控えが影響し、売上減が続いている。今後は、天候状況にもよるが、3月以降野菜価格も落ち着くと予想。</p>

サービス業

◆人口減少、高齢化の影響により収入が下がっている。◆毎年1月、2月は1年の内でも売上が悪く対策をしなければいけないとは思っているが、手が打てていない状況である。加えて今年のように、雪の影響により、売上の減少に歯止めがかかっていない。◆車両販売の売上は変動しているが、修理や車検の固定客は安定している。ただ、高齢化の影響により、固定客の減少が懸念される。◆来店されるお客様の年齢が上がっていることに関連して、来店周期が長くなっている。◆海外客の来店が相変わらず多い。何らかの要因で外国人客数が少なかった日も、日本人の来店で穴埋めができており起伏の少ない売上となっている。◆フードメニューの追加や改善によって客単価が上がり売上も伸びているが、前期に行ったイベントに伴う仕入が経営を圧迫している。また、新規顧客の来店も以前より減少してきている。◆農業後継者がいないため、今後の売上減少が懸念される。◆雪の影響で、売上が大幅に減少している。◆雪や路面凍結の日が多く、例年に比べ売上が落ちている。客数も3割ほど前年に比べ減少している。◆インバウンド客（ラグビーワールドカップ等）も増えつつあるので、期待したい。◆人手不足により営業できていない日や人材育成が出来ない日が続いており、多様なサービスができていない。お客様に来てもらいたくチラシを出すのに、お客様が多いとまわせないという葛藤がある。◆この地域では、人口減少による過疎化が顕著で、利用客数の減少に歯止めがきかない状況である。客の利用頻度も少なくなっているため、厳しさは増すばかりである。◆2月の売上は、ここ数年で最低の結果となった。雪の影響により、2日間営業が出来なかったことが大きな要因となっている。3月は、地域でイベントが実施されることからランチの売上増が期待できる。◆変化のないこの地域では、高齢者用の宅配と他の地区に出ていくことを考え、そのための設備や従業員の確保をどうすればよいかを考えている状況です。◆EV車の普及やディーラーの囲い込み強化などから車両販売や整備だけでは将来がないと感じる。板金塗装を始めたのも生き残るためだが、現状の作業場では狭くなってきた。◆ビニール袋や洗剤、燃料なクリーニングにおける経費は原油がからむものが多い。価格を内税表記のままで転嫁できていないことも大きい。